

令和5年度 当初予算

主な事業

- ▽**邑久高校魅力向上支援事業** 490万円
地域の発展に関わる人材育成に向けた邑久高校の魅力向上を図るため、地域おこし協力隊員の配置や地域と連携した学校活動などを支援します。
- ▽**自立支援室設置事業** 2134万円
教室に入りにくい中学生に、自立支援室での活動やケアを通じて、コミュニケーション力や自己コントロール力など将来の自立に向けた支援を行います。
- ▽**学校施設長寿命化改修事業** 6億4677万円
国府小学校校舎の大規模改修工事を実施し、学習環境の改善を図ります。
- ▽**小学校・中学校・幼稚園トイレ環境整備事業** 1億5027万円
トイレの洋式化、乾式化を

- ▽**学校給食調理場統合整備事業** 4億1345万円
牛窓・邑久学校給食調理場の統合を進めるにあたり、邑久学校給食調理場から提供する食数を増やすために必要な施設の増築・改修工事などを実施します。
- ▽**邑久スポーツ公園改修事業** 8900万円
こどもひろばの環境整備として冒険の森の改修工事、野球場の不陸整正・緩衝材などの更新工事、体育館のトイレ改修などに係る設計などを実施します。
- ▽**中央公民館改修事業** 7599万円
老朽化した昇降機の改修工事、トイレの洋式化、バリアフリー化をはじめ、非常用電源や防災倉庫など避難所の機能強化の改修に係る設計など

- ▽**文化観光拠点計画事業** 1321万円
「日本刀の聖地」の位置付けの確立を目指し、備前長船刀剣博物館を拠点とした多言語支援員の配置や商品開発、設備整備に係る設計などに取り組みます。
- ▽**備前長船刀剣博物館駐車場整備事業** 1億2223万円
大型連休や特別展示期間などに不足する駐車場を確保するため、新たに駐車場を整備するための用地を取得するとともに周辺道路の整備を実施します。
- ▽**子ども医療費給付事業** 1億7847万円
18歳になった最初の3月31日までの医療費の自己負担額を全額助成し、経済的負担の大きい子育て世代を支援します。



予算概要

全会計の総額は
前年度当初と比べて0.1%減

令和5年度の当初予算は、限られた財源の中、市の持続的な発展を目指し、子育てや教育、生活基盤の整備に力を入れたものとしています。

一般会計の予算額は、前年度当初と比べて5億3,351万円増の230億4,127万円で、合併後最大の予算規模となっています。

また、特別会計は、7億826万円減の95億3,869万円、事業会計は、1億3,415万円増の79億7,797万円となり、全会計の総額は、4,061万円減の405億5,793万円となっています。

▽会計別当初予算

区分	予算額(万円)	前年度比
一般会計	2,304,127	2.4%
特別会計		
国民健康保険	423,006	0.4%
裳掛診療所	2,502	17.9%
介護保険	451,964	1.2%
後期高齢者医療	66,986	△5.2%
土地開発事業	1,617	△0.9%
企業団地造成事業	7,794	△90.6%
計	953,869	△6.9%
事業会計		
病院事業	237,490	△4.1%
水道事業	199,743	△6.8%
下水道事業	360,564	11.8%
計	797,797	1.7%
合計	4,055,793	△0.1%

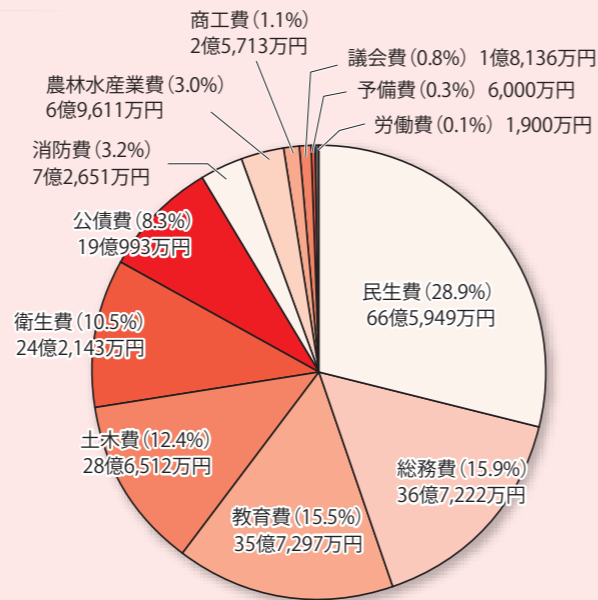
歳出の内訳

■市の持続的な発展のための投資的経費などを計上

一般会計では、市民活動を応援するための補助金、高校生までの医療費の無料化、有害鳥獣被害防止対策、公共交通再編などに係る経費を計上しています。主な投資的経費は、JR駅前等整備事業や新火葬場整備事業、国府小学校の大規模改修事業、学校給食調理場統合整備事業などとなっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の給付費やヘルスアップ事業費、介護保険特別会計の給付費や介護予防事業費、後期高齢者医療特別会計の保健事業費などを計上しています。

また、事業会計では、病院事業会計の医療機器整備費、水道事業会計の管路整備費、下水道事業会計の管路整備費などを計上しています。



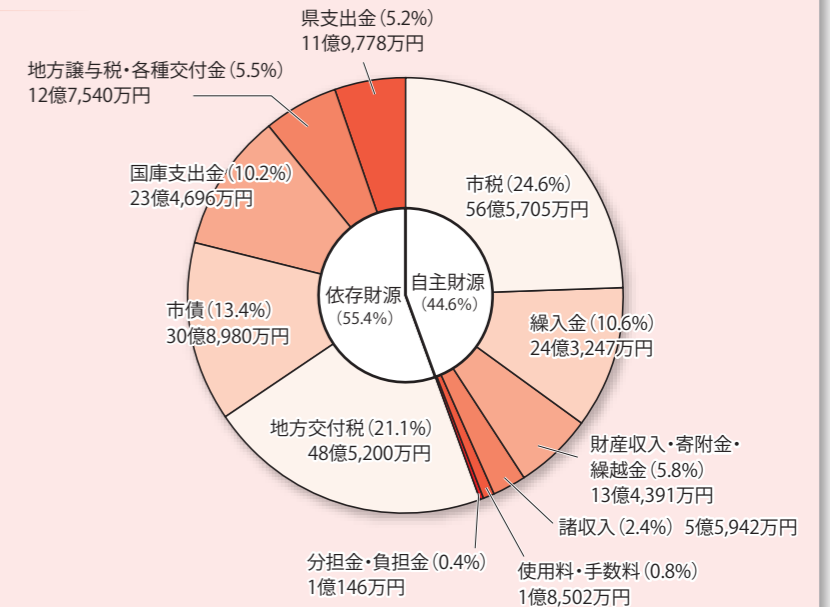
歳入の内訳

■市税、地方交付税、市債いずれも増加

一般会計の歳入のうち、市税は、コロナ禍や物価高騰の影響による動向が不透明なものの、前年度の実績見込みなどから前年比0.9% (4,855万円) 増の56億5,705万円を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の抑制や公債費償還額の変動などにより、前年比2.6% (1億2,500万円) 増の48億5,200万円を見込んでいます。

市債は、庁舎再編事業や学校給食調理場統合整備事業などに合併特例事業債を活用するため、前年比1.8% (5,400万円) 増の30億8,980万円を見込んでいます。



▽**子どもひろば推進事業**
1148万円

外遊びを通じた「子どもひろば」の開催や地域連携による移動遊び場「プレーカー」の運行などで外遊びを楽しみむまちづくりを進めます。

▽**子どもパーク整備事業**
3139万円

ゆめトピア長船周辺に、乳幼児から小学生まで幅広い年齢の子どもたちが楽しめる全天候型の遊び場を整備するための設計を実施します。

▽**すくすくチャイルドサポート事業**
1659万円

紙おむつや育児用ミルクなどの育児用品購入チケットを月額3千円、満2歳到達月まで交付し、経済的負担の軽減や健やかな成長を支援します。

▽**都市計画導入事業**
2027万円

計画的な土地利用と持続可能な社会基盤の整備に向けた都市計画制度の導入を進めるため、基礎調査などを実施します。



新火葬場建設の様子

▽**新火葬場整備事業**
7億2452万円

岡山市との広域的な連携により市全域の新火葬場の整備（令和5年度は進入路および造成工事、建築工事など）を実施します。

▽**重点対策加速化事業**
2億216万円

ゼロカーボンシティ実現のため、住宅用太陽光発電設備や蓄電池などの設置への助成、公共施設への太陽光発電設備などの整備を実施します。

▽**クリーンセンターかもめ施設集約化事業**
1254万円

クリーンセンターかもめと長船クリーンセンターの処理施設の集約化に伴う整備（令

和5年度は長船クリーンセンター施設解体設計など）を実施します。

▽**JR駅前等整備事業**
2億8320万円

JR赤穂線3駅（邑久駅・長船駅・大富駅）の公衆トイレ、駅前広場、駐車場、駐輪場などの整備を実施します。

▽**食のしあわせプロジェクト事業**
3197万円

学校の給食の地産地消の推進および食料費の負担軽減、環境負荷低減栽培技術の普及、子どもたちや保護者への食育、子ども食堂の開催などに取り組みます。

▽**産業施設整備事業**
2200万円

産業関連施設や分野を集約した拠点として、地域ビジネス支援センターの整備に伴う基本設計を実施します。

▽**伝統工芸美術品を活用した地方創生事業**
4200万円

備前市との連携による伝統

工芸美術品（日本刀および焼き物）の普及・販路拡大や製作技術の向上、後継者の育成を行います。

▽**企業団地整備事業**
5091万円

アイリスオーヤマ株式会社が進出が決まった第2宮下産業団地について、早期完成を目指して整備（令和5年度は測量、造成工事など）を進めます。

▽**庁舎再編事業**
6億2228万円

長船地区施設の再編に伴う関連施設整備（令和5年度はゆめトピア長船改修・付属棟建築工事、長船支所解体工事など）を実施します。

▽**市民活動応援事業**
2991万円

自治会および市民活動団体、学生等若者などの公益活動や地域課題を協働で解決する市民活動団体への助成、地域自治組織の設立支援を行います。

財政健全化に向けた取組状況

令和4年10月に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいきます。具体的には、ふるさと納税や市有地の貸付けによる収入の確保、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化、施設の長寿命化や集約化による将来負担の抑制などに積極的に取り組みます。

基金・市債残高の状況

令和5年度は、JR駅前等整備事業や国府小学校の大規模改修事業、学校給食調理場統合整備事業などの生活基盤の整備や子育て関連施策など将来に向けた投資を行い、魅力ある瀬戸内市の創出に取り組むこととしていますが、財源不足に対応するために財政調整基金を7億5千万円取り崩して予算を編成しました。財政調整基金は、災害や収

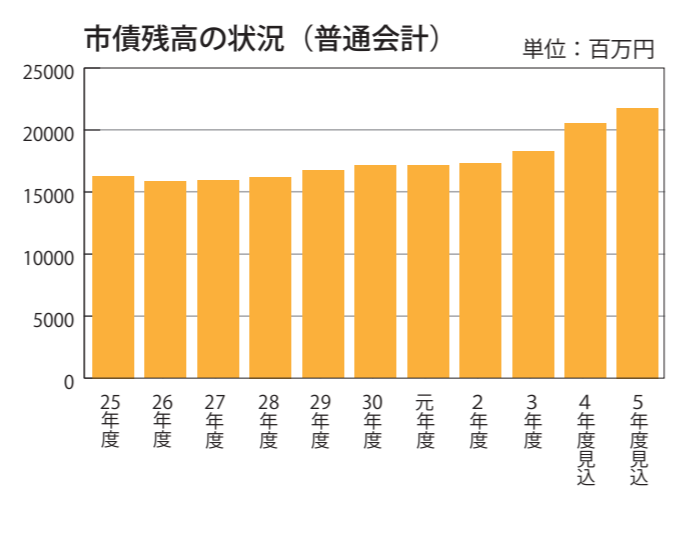
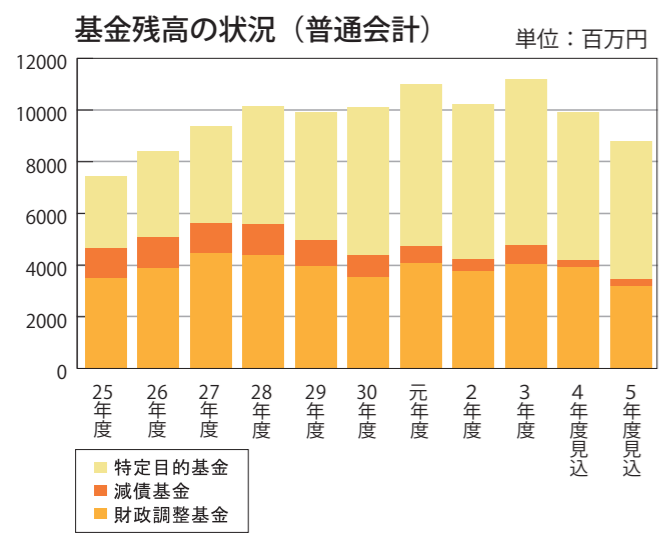
入不足に備えるための積立てであり、当初予算編成後の基金残高は32億195万円となる見込みです。

また、一般会計の市債残高は、新火葬場の整備や庁舎再編などに充てるための合併特例事業債、国府小学校の大規模改修などに充てるための学校教育施設等整備事業債の借入れなどにより、本年度末は前年度末と比べて12億7867万円増加し、217億8015万円となる見込みです。事業会計においても、下水道管渠整備などにより借入れが増加しており、市全体の市債残高は約426億8709万円となる見込みです。

▽**財政課**
0869-22-3905

用語の解説・備考

DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタル技術による変革のこと。自治体におけるDXでは、デジタル技術やデータを活用して行政サービスにおける市民の利便性向上などを目指している。



市役所の機構改革

4月1日から市役所組織を変更しています。主な変更内容は次のとおりです。

変更前	4月1日からの主な変更内容
【総務部】 DX戦略室	副市長直轄組織とする。
【市民生活部】 市民課人権啓発室	市民課の課内室であった人権啓発室を独立させ、「ダイバーシティ推進室」として設置、副市長直轄組織とする。
【市民生活部】 市民課、国保年金医療給付課、税務課、生活環境課	市民生活部から生活環境課を独立させ、「環境部」とする。また、市民生活部は「市民部」と名称を変更する。
【子ども・健康部】 子ども政策課、子育て支援課	子ども政策課と子育て支援課を統合して、「子ども家庭課」とする。
【産業建設部】 建設課、建築住宅課、産業振興課 【文化観光部】 文化観光課、美術館、備前長船刀剣博物館	産業建設部と文化観光部を統合して、「産業建設部」とする。